

起こる二、三十日前、その特殊部隊の現場に、金日成が親しく訪問したという事実があるものとみて、これはまさに自由世界に向かう北韓の間接侵略線上に、いわゆる北韓の専門家たちが自分も知らずにすごしていっていると私はみます。

一方、北韓内部に矛盾・対立のようなものがないだろうかということもまた、結果的には北韓に利益になるようにするデマです。金日成のあの微動だにしない統制のもとでは、金日成が死んだ後であればわからないが、それはありえないことであるとみます。

第三に、日本側が北韓と民間交流を強化することによって、北韓をして対話路線に出られるようにできるのではないかという問題ですが、これは我が國の学者たちも、いわゆる機能主義的な接近方法であるといつて、相手の体質、本質は全く知らず、常識人たちどおしのお話を多くしております。日本にいる多くの人たちも、あまりにも完璧な常識であるため、常識の捕虜(とりこ)となっており、非常識的な集団に対しての戦略的なアイデアという、浮かびあがりがないそのような状況であり、それが繁榮するための社会の知識が多く、教養の商い人たちの思考方式であり、行動のパターンです。もしそのような発想が事実、共産党に対する戦略煽動的な概念からはじまったものであれば、それも一つの方法であると考えることができるが、日本の自民党本部も、本来、戦略である戦術であるというそのような用語すらよく知らない人たちです。そのようになってこそ、国会議員の立候補のときに、いかに大衆の人気を集めることができるのかというそのような戦術は知っているかどうかはわからないが、共産党と対決するにあたっての戦略である、戦術であるという概念すらもっていない者であるため、自由陣営の諸国、とりわけ韓国、アメリカのような国と互いに議論してゆきながら、チームプレイができるとすればよくないかと思えます。

もちろんそれも限界があります。今、北韓の金日成の父子体制は日本と結んで内から奪い取ってゆくための戦術としてするのであって、本当に日本の人民と北韓の人民が何らかの対話をしようとするのではない点を考えながら、対話路線も考えなければならぬのではないかと思います。

●孫藝根：勝共問題といえ、人間の全体的な歴史過程の問題として考えられるが、我々が共産主義の良い面をいかに見、我々の悪い点はいかにみるのかという統合的な立場から共産主義を超越して、人類平和を実現できる方法に対してお話しして下さいと思います。

●李命英：何といっても北韓の、たとえば分裂が生じ、崩れたからといって韓半島の歴史が解決されるとはみません。それよりもさらに重要なことは、我々の制度や生活状態をすべての面において、北韓の人たちが我々をみることでできる機会が生じたとき、我々を羨しく思い尊敬することのできるそのような体制、そうなりうる社会状態を我々がまずつくっておいてこそ、真の意味の勝共統一となる道であるとみます。そのようにするのが急先務であって、これはありふれたことばですが、思い通りに民主主義にすることであると思えます。

共産主義の世界観を克服する途 『共産主義の終焉』を読んで



山崎 仁
(元関東学院大学教授)

目次

- 1 勝共理論の論著から学んだこと
- 2 共産主義とマルクス主義の関係と克服理論について
- 3 流通経済学の勝共論—マルクスの学説とその思想体系を克服するために
 1. 存在と当為(Sein-Sollen)の価値論
 2. 怨念の理論から愛の理論へ

1 勝共理論の大著から学んだこと

アメリカの世界的に著名な経済学者ガルブレイス (J.K. Galbraith) が、『経済学と論争術』(Economics and the Art of Controversy) という本を著しているが、彼は、「敵を打負したいと願う人は、その敵が本を書いてくれればと願うものだ、しかも、その本を盛くにあたって誇張して書いてくれればなおさらよい」と言っている。著名な経済学者が論文を発表すると必ずといっていい位、論評や反論が出てくる。ガルブレイスが言うまでもなく、経済学者は論争人である。筆者などは経済学を職業としているが、まことに論争術は不得手で、経済論争で相手を屈服させる技量もなく学問の造りもない。しかし、今回の統一思想の研究課題と使命は、「勝共理論」—共産主義の世界観を克服して新しい世界観を探究するということだったので共産主義者に対する論争も覚悟しなければならないと思う。ガルブレイスがいうとおり、共産主義の敵を打負したいと願うならば、共産主義の基本理論であるマルクス主義の理論と闘わねばならない。その敵が書いた膨大な資本論とも取組まねばならないが、幸い、李相憲先生が、勝共理論の大著『共産主義の終焉』を、日本で出版されたので、資本論の克服は、もっぱらこの教科書に依存したいと思う。

はじめに、「勝共」論争の心がまえを作るために、この論著を知りたいと思う。

李先生は、本書の序文においてこう言われる。この新しい世界観は、統一思想に基づくものであ

って、その骨子は、「神の召命によって、キリスト教の真義を解明された文鮮明師が、神から受け継がれた思想である」と説明されている。われわれは、この骨子に従って、神を否定する共産主義、暴力革命を手段として、神の地上天国の構想に反逆しようとする共産主義者サタンに対して、勝共の闘いを決意するものである。多くの人びとはこの共産主義者の蛮行と世界制覇の野望を危惧しながらも、今日まで、宗教人も教育者も哲学者もこの非道な思想と世界観に圧倒されて避けて通ってきたのである。しかし、このまま放置しては、共産主義は世界的に蔓延する危険性がある。そこで、統一教会は、国際勝共連合を旗印として、共産主義とこれを支援するマルクス主義とあえて対決する運動を急速に展開することになったのである。

勝共理論の教科書『共産主義の終焉』は、共産主義理論の提唱者マルクスの死後丁度100年という歴史的な年の公刊である点で、特別な意義をもつものである。本書の基台は、すでに10年前に茅先生論著『新しい共産主義批判』として公表されたもので、その後マルクス学説の批判分析が幾度修正され、修正も行なわれて、今回の記念すべき体系書の公刊となったのである。本書に、あえて「終焉」(Zum Abschluss)という語句をもって題名が付けられた点は重大な意義を持つのである。著者は、「ここに発表する統一思想によって、憎悪の思想である共産主義は消滅し、争いのあるところに平和が、憎しみのあるところに愛もたらされて、愛と平和の理想世界、地上天国ユートピアが実現されることを祈る者としてこの著書の召命的役割を期待されている。本書の序文に掲げられたこの平和への念願、地上天国実現の情熱は、統一教会員全員の決意を著者が代弁されたものと思うのである。従来、「勝共」の文字の概念が誤解を受けたこともあったが、本書の序文の言葉で、平和への念願と解されて、従来の誤解も消滅することと思う。ただ、われわれは、マルクス主義の破壊的思想を憎み、この思想はサタンの性格のものとして排除すべきであるという決意は不動である。

本書は、上記のように勝共理論のテキストとしての固有の性格に加えて、マルクス主義の思想、哲学、世界観、さらに経済学の領域にわたっての学術研究書として高く評価されるべきものだと思う。とくに、経済学の問題と見るマルクス資本論の性格、目的性をもった労働価値説、剰余価値説の学術的分析や、さらに資本主義経済の構造や経済循環の法則まで詳細に説明されているなど、経済学の学術書の性格も持っている。本書は、マルクス経済学を知る好問の参考書であり、又、反マルクス主義経済学者にとっては、とくに貴重な研究資料となると思う。本書によって、古典派経済学や新古典派経済学、さらに限界効用学派などが、マルクス主義経済学とどう違うか、問題点の理解に大いに役立つと思うのである。

ここで、論争学としての経済学の立場から、上記の限界効用学派が、マルクス主義、資本論、労働価値説及び剰余価値説と、どう対決したかについて、限界効用学派の代表的人物で、徹底的反マルキストで、最終的にはマルクス学説体系の『終焉』を発表した経済学史上の注目学者、ベーム・バヴェルク (Böhm-Bawerk, 1851~1914) の論著とその骨子を紹介する。理由は、われわれ

の反マルクスの勝共理論は、『共産主義の終焉』であり、彼の反マルクス理論は、『マルクス学説体系の終焉』(Zum Abschluss des Marx'schen Systems)で、共産主義否定とマルクス主義否定と密接な関連性があると見るからである。

周知のように、限界効用学派の創設者は、カール・メンガー (Carl Menger, 1840~1921) で、この学派の基本的指導理念は、価値の根拠を効用に求め、この基本理念によって利子・賃金・地代等までも説明しようとしたのである。この学派の分析仕法の特徴は、いわゆる主観主義的方式で、価値概念を人間の心の作用として説明しようとした点である。従って、この学派のこの分析仕法から、英国古典派経済学の客観的分析仕法と対立し、スミスやリカードの労働価値説を批判したのであるが、この学派をオーストリア学派として確立するためには、上記のベーム・バヴェルクの功績が甚大なのである。彼の価値説が、マルクス主義との対決は、1886年の『経済的価値の基礎理論』(Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts)の発表に始まり、主観的価値論と価格論を拡充しながら、超大な『資本と利子』論 (Kapital und Kapitalzins) を発表し、さらにこれに追論を発表して、その学者的名声を得たが、特に著名となったのが、上記の反マルクス論争著『マルクス学説体系の終焉』(1896) (日本評論社、竹村八郎訳、1931) である。この論著で、マルクスの資本論は、縦横に検討されたが、とくにマルクスの価値論、剰余価値論及び生産価格論が、一つ一つ、反証の対象となった。彼にとっては、超大な資本論はまさに、「敵を打負したいと願う人は、その敵が誇張した本を書いてくれること」というガルブレイスの表現どおりで、マルクス資本論第一巻と第三巻との間の矛盾の指摘から、全巻にわたってマルクス体系の誤謬とみなされるものを徹底的に批判したのである。

しかし、ベーム・バヴェルクは、上記のように、マルクス学説の『終焉』として、学説的に矛盾の暴露に成功したかに見えたが、問題の本質の捉え方、即ち資本主義経済を肯定する立場と否定する立場の相違と、分析仕法の相違 (主観主義的立場と客観主義的立場) に注目すれば、鋭い意見の対立は当然であると、著名な理論経済学者 J. A. シュンペーター (1883~1950) は、この激しい論争を評価した。なお、ベームのこの論著は名声を得て、1898年に、ロンドンで英訳出版されたが、その題名は、『マルクスとその体系の終焉』(Karl Marx and the Close of His System) と修正され、さらに、後年1949年には、ニューヨークで出版されたが、この『終焉』(Zum Abschluss; the Close) という言葉が、分明でなく学術論争として誤解を招くものとして『マルクス経済学体系の矛盾』(Unresolved Contradiction in the Marxian Economic System) と英文題名が修正されている。なおこの用語に関連した表現で、古典派経済学に反抗したと見られ、『ケーンズ革命』(Keynesian Revolution) と称号され J. M. ケーンズは、『自由放任主義の終焉』(1926) で、“The End of Laissez Faire.” という語句を使っている。

上記の問題と、われわれの勝共論のテキストの『共産主義の終焉』の題名の意図するところは、かなり関連していると思う。勝共論が意識する「終焉」は、共産主義思想の破壊性の「否定」の意

味が含まれているのではないかと思う。

2 共産主義とマルクス主義の関係と克服理論について

前項で、勝共論テキストの題名の意義を説いて、共産主義否定の立場を明確にしたが、この場合、われわれの勝共の直接目的は、共産主義であってマルクス主義ではない。前項で、ベーム・ヴェルクは、経済学者の立場から、自分の立論の世界観と異なるマルクス主義経済学あるいはマルクス主義の体系を否定したのである。この二つの名称は、本来は、それぞれ固有の意義を持つものであるが、一般には混同して使われている。本項では、二つの概念の同一性と分限性を解明したい。

今日の共産主義(Communism)は、単なる学説が理論の集合体系でなく、思想的・政治的・又実践的な社会運動と定義づけることができると思う。もう少し具体的に言えば、この運動は、いわゆる解放運動で、世界各国の労働者階級の前衛機関である「共産党」によって指導され、世界的規模で展開している労働者解放運動である。周知のように、この解放運動即ち思想的政治的的革命運動は、一つの基本的綱領によって指導されている。この指導指針は、共産主義者同盟の綱領で、いわゆる「共産党宣言」(Manifest der Kommunistischen Partei)に基づくものである。この党宣言は1848年2月に公表されたもので、綱領の起草者は、マルクスとエンゲルスである。従って、実践運動としての共産主義は、マルクスとエンゲルスの思想(一般にマルクス主義)に支えられて展開しているということになる。この場合のマルクス主義(Marxism)は、マルクス・エンゲルスの思想哲学ということができる。従って、共産主義とマルクス主義は、車の両輪の関係、表裏一体の関係だから、共産主義とマルクス主義の概念が混同することになる。

共産主義は、世界のいたるところで、ストライキ・テロ・反乱・革命などの暴力的手段で、社会混乱を起して、自由世界を彼らの理想とする共産主義社会へ移行しようとしている。われわれの勝共運動は、この革命運動を否定し、勝共理論の指針である「共産主義の終焉」を推進しようとするものである。

上記で、共産・マルクス主義の関係が明確になったが、われわれは、共産主義の行動を否定するには、行動を裏付ける論理であるマルクス主義の克服を考えねばならない。ただ、この抽象的名称の論理は、容易に3点に区分できるから、その点を個別に分析し批判し克服できればよいことになる。第1点は、マルクスの「史的唯物論」、第2点は、「マルクス経済学」、第3点は、マルクス特有の「科学的社会主義」の実践理論である。

これらの諸点については、上記の勝共理論の『共産主義の終焉』の中で、それぞれの項目につい

て詳細に分析され、批判され、さらに統一思想的代案(克服論)が提示されているから、ここでは3項目の意義と共産主義との関連性だけを述べることにする。

第1の「史的唯物論」は、マルクス主義体系の大前提である。しかし、この理論はマルクスが、二人の先覚者の認識論と哲学から吸収して、自己の認識論化に成功したものと見られる。その先覚者とは、哲学者ヘーゲルと思想家フォイエルバッハである。彼は、前者から弁証法の論理を吸収し、後者から唯物論を学び、両者を巧妙に組織化して、「弁証法的唯物論」(唯物弁証法)を体系づけたのである。この分析を、上記の勝共論テキストの中では、「弁証法を、世界全体に貫く一般法則としてとらえたのがヘーゲルとマルクスである。ヘーゲルは、思考の発展法則として弁証法を定式化、これを自然と社会の発展法則に適用した。ところがマルクスは、ヘーゲルの観念的弁証法を唯物論的に焼き直すと、物質世界における発展法則が根本であって、思考の発展法則はその反映であると主張した」と解説して、ヘーゲルから取奪した認識法との連続性を確認している。(p.102~103)

次に、もう一つ重要な論理の取奪を指摘すると、ヘーゲルの「観念的弁証法」は、自然・歴史・精神を、「絶対精神の自己展開」と形容する精神の連続的発展過程と分析して、精神作用の「肯定-否定-総合」(正・反・合)の三段階的過程のくり返し発展と定式化しているが、マルクスは、このヘーゲルの三段階発展の定式も、自己目的の革命的階級闘争の論理に転物していることということである。

以上の分析から、マルクスの史的唯物論を克服するためには、ヘーゲルの弁証法とフォイエルバッハの唯物論に接近しなければならないということであるが、われわれの統一原理と統一思想は、その「統一存在論」において、唯物論を克服し、又、その「四位基台論」において、ヘーゲル的「正・反・合」の弁証法を、「正・分・合」の授受作用の統合という論理で克服できたのである。

第2点のマルクス経済学は、周知のように、マルクスとエンゲルスの合作による「資本論」三巻に集録される経済理論の体系である。その第一巻は、1867年にマルクス自身で、他は、マルクスの遺稿をもとに、エンゲルスにより85年に第二巻、95年に第三巻が出版されたが、通念上、この三巻中に織り込まれた内容を総称して、マルクス経済学ということになる。従って、マルクス経済学の批判とか克服ということになると立論の全体を対象としなければならないわけで、容易でない。そこで、重点的に、マルクス・エンゲルスが、学説的に何を言いたいのか、何を主題としたかったのかに問題点を集約すれば、マルクス経済学の特質がわかり、その特質が、社会主義経済学としての意義づけとなると思う。

第一の問題は、マルクス自身の手になった資本論第一巻で、何故に商品価値の分析論から始めたかということである。商品価値を自己目的で分析し、意義づけることによって、彼が悪く見、否定しようとする資本主義経済の構造と循環の批判ができる。商品価値の中に資本主義の根源・エキスがかくされている。これを確認し論理づけて、天下に公表すれば、労働者は労働の搾取を怒り、この

理論を基礎とすれば、彼の宿命的念願である革命運動の目的達成に役立つと信じた。これがマルクスの「労働価値説」であり、「剰余価値説」の意義づけである。彼の商品価値の分析には、所定の目的があり、その目的に向けて論理を展開しなければならなかったのである。商品の価値は、労働が決定することも、商品の中に含まれている剰余価値を資本家が利潤として搾取していると意義づけねばならなかったのである。彼の分析仕法は、自己目的の方向に有利に誘導するという枠組みの上で行なわれたということである。

マルクスの労働価値分析は、上記のように意図的であったが、その立論に方向づけを与えたものは、古典派経済の始祖であるスミスであり、この経済学の形成に貢献したリカルドーであることを忘れてはならない。自由主義経済学派の長期的存在であるスミスもリカルドーも労働価値説の立場をとっていたのである。商品の客観的価値を容認しようとするれば、労働の果す役割を評価し計量せざるを得なかったのである。本稿の初めに、「マルクス学説体系の終焉」を書いて、マルクス労働価値説を徹底的に批判した、ベーム・バヴェルクも、その批判書の中で、マルクスは、スミスとリカルドーの経済学に依存 (dependence) し、その論理と引当にしたことは事実である。この二人の価値概念のあいまいさ (ambiguity) が、社会主義者に誇張してとりあげられたのだとして、古典学派の労働価値説にも思い違い (erroneous) があると批判している。

上記で一言したように、マルクスの労働価値説や剰余価値説は、資本家による労働の搾取を意図的に説得しようとする商品分析論であり、商品生産論であり、又、商品価格であるから、反論の材料は、いくらでも出てくるが、立論の前提の「資本家は、労働力の搾取者である」という考え方を是正しない限り、この前提に立った価値論と、労働の搾取でないという立場の価値論とは、かみ合わないのが当然だと思う。しかし、経済学の立場からしても、今日のように、生産概念と商品概念が多様化してくると、生産に投入される労働量は著しく減少していることが確認されるから、もし、労働がシステム生産 (System Production) の中の単なる補助的役割を担当するに過ぎないことになれば、もはや労働価値説の意義も著しく変化したか、後退したのではないかと思う。

なお、ここでマルクスの剰余価値論について、今日の問題点を指摘すると、①労働力は可変資本で、他の生産要素は不変資本だということ、②機械は利潤を生産しない。労働力の生産性を助けるに過ぎないという仮定であるが、現象のメカトロニクス時代では、高度の機械装置こそ可変資本で、利潤の根源である。価値を生産面に移動するのに人間労働を必要としない段階にきている。又、ロボットは高度の組織的行動装置だけれども、人間同様、あるいはそれ以上の生産性を持っている。マルクスが生きた時代の産業構造は、生産行程が、まだ労働力中心に展開していたから、マルクスの仮定の機械作用は、労働の補助的役割を果すに過ぎないという論理は、当時の条件には合うが、今日の条件に合わなくなっている。すでに展開を始めている情報化社会においては、価値を創造するものは、もはや人間労働でなく、高度の技術システムで、情報商品価値が GNP の 50% 以上を越えようとしている。これら諸条件を総合すると、マルクス経済の根幹であった労働価値

説、剰余価値説は、再構築せざるを得ない段階にきている。

最後の第3点の科学的社会主義の実践理論の問題は、マルクス主義の論理体系では、資本論が規定する二つの価値説から誘導される結論的意義をもっていた。資本主義経済体制は、体制自ら持っている構造的・循環的欠陥が総合的に作用して、体制自ら弱体化の方向に転進する宿命をもっているという主張であった。その主張の内在的矛盾は3点に集約されるが、①は、資本主義体制では、資本に対する利潤率の低限性が増大する、②は、資本集中と拡大生産主義が際限なく進捗する、③投下は②の結果、少数の巨大資本家社会を現出し、必然的に貧困労働者が増加してくる。

すでに、指摘したように、マルクス経済学の目標は、情熱的でしかも怨念的な科学的社会主義体制運動を支える体系的理論の構築であった。彼の企図する科学的社会の実現には2つの手段がある。その一は、積極的に労働者を団結させ、暴力をもって体制反抗を行うこと、その二は、消極的に、資本主義体制自らの内包する矛盾を総合化して自然的崩壊の方向へ誘導するからである。本項の初めに指摘した共産主義運動は、前者を志向したものだが、このマルクス主義運動の理論的闘争の理論武装と見る経済学は、後者の志向である。積極と消費両面より、すなわち、共産主義とマルクス主義との両面作戦によって、資本主義体制を圧倒して、社会主義体制を構築しようとするものである。

上記の内包的矛盾の第1の指摘では、資本主義体制下では、剰余価値論で説明したように、不変資本 (機械と原料と労働力以外の投入コスト) と可変資本 (労働力) との関係から、資本主義が高度化すればする程に、機械設備への投下資本量 (In-put) は増大するが、生産財数量 (Out-put) との増加関係で、利潤率は次第に低減して、生産計画の遂行が次第に困難になり企業倒産へ追い込まれてゆくという主張である。この点に関連して、著名な理論経済学者、シュンペーター (J.A. Schumpeter, 1883~1950) は、『資本主義・社会主義・民主主義』 (Capitalism, Socialism, Democracy; 1942) の中で、資本主義体制は、自由放任の市場経済から、社会主義的混合経済の体制の方向へ修正化せざるを得ないとして、利潤率低下傾向の分析に同調的論述を行っている。しかし、先に紹介した資本主義的経済学者・ガルブレイスは、資本主義は、新しい国家独占資本主義体制へ移行した段階で、高度のテクノストラクチャー (Techno-structure) の産業構造が実現して、大企業による市場管理が可能になるから、この利潤率低下傾向にはブレーキがかかるとしている。もっとも、資本主義の社会主義化 (計画経済化) の方向へ進んでいることは事実である。

第二点の資本集中主義の傾向については、工業化社会の生産方式は、原則的に規模の利益を追求するから、生産は小規模より中規模が、中規模より大規模が利潤率は高いことになっている。この大規模の論理 (Economics of Abundance) は、資本主義体制ばかりでなく社会主義体制の社会でも採用している。しかし、1970年代中頃から、脱工業化社会の主張が生れた頃より、大規模主義が修正化され、又、修正資本主義の論議が行われるようになった。さらに、世界の資本主義工業国には、二度の石油ショックを経験してから、大規模主義、即ち、資本主義の反省の傾向が強くなっており、生産の中規模方式が見直されている。

第三点の貧困労働者の増加の論理は、マルクスは、この材料と環境分析を、自分が生きた時代の状況から推論したものであるが、たしかにマルクスが生きた19世紀中頃から末期にかけての産業資本の労働者に対する諸政策は厳しかったので、マルクスは、資本体制が強大になれば、ますます、貧困労働者は増大すると予測したものと思われる。しかし、マルクスの死後100年間の労働者の生活水準の傾向、とくに第二次大戦後の資本主義国家における労働者の生活水準は向上し、大衆的貧困現象は低減している。マルクスの資本主義体制への悲観的予測は、下記の諸点で修正されねばならなくなっている。

1. 労働の生産性は、年率平均2%程度増大している。
2. 資本と労働比率も増大している。
3. 資本の利益率のすう勢は依然として高い。
4. 賃金と利潤との分限率も長期的に悲観的材料が見当たらない。

以上、共産主義とマルクス主義との関係で注目すべき点は、マルクスは、両主義の一体化によって、資本主義体制の崩壊というビジョンをもって情熱的に行動し、その理論化を試みたということであるが、その崩壊という必然性の予測は、今日まで実現していない。しかし、マルクス・エンゲルスの投入した思想的情熱は、強力に根を下ろして、とくに「解放」という言葉の魅力は、魔力ともなって世界の労働者に働きかけている。又、経済学の領域においては、自由主義経済者にとっても、労働価値説はスミスとリカード以来依然として魅力ある課題となっているということである。

3 流通経済学の勝共論—マルクスの学説とその 思想体系を克服するために

1. 「存在と当為」(Sein-Sollen)の価値論

経済学は、「人と物」との交流関係の研究学である。この関係において、人は主体であり、物は対象である。統一原理では、この交流関係を「授受作用」の関係と理解する。人間は生存のために物(財的)を必要とするから、地上の万物は、人間の生存のために貴重な用役の提供という役割を果たすことになる(人間の万物主管)人間は、この財物の用役に価値(感謝の心)を感じるのである。この場合の、人間が対象としての物に対して抱く感情、(物の役割を見る考え方)を主観的価値観という。この場合、物自体もその役割を担当できる物本来の内実的特質を持っていると考えら

れる。これを物自体の価値と見て、物の客観的価値という。従って、人も万物(財物)との交流関係は、二つの価値作用の統合ということになる。本稿の初めに紹介した限界効用学派の価値観は、一般に、主観的価値観で、ベーム・バヴェルクは、物に対する主観的価値観を、「幸福」(Wohlfahrt)概念に結びつけて、「主観的意味における価値は、一つの財あるいは財量が、一定の主体の幸福目的に対して有する意気である」とし、「その幸福目的とは、主体にとって努力に値する(erstrebenswert)と見える一切のものを包含する」と定義している。又、その物の客観的価値とは、「一定の外的客観的効果を招来し得る、財の適性である」としている。

上記によると、財貨の価値は、人間の主観的意欲に基くものか、あるいは、財貨その物に存在するかに大別されることになるが、すでに説明したように、商品という財貨の価値を労働量に結びつけて、価値の客観性を主張する立場がマルクス経済学の労働価値説で、この客観的価値説に断平として反対したのが、限界効用学派の立場である。

統一原理に立脚する基本的価値分析とは、存在(Sein)の価値と当為(Sollen)の価値の両者を認める。われわれは、存在の原点に神を置き、神の属性の安全性を認め、そこに客観的存在基準を求め、即ち、神の本質、それ自体の中に存在の基準があり、価値は、その本質の中に存在すると理解するのである。その本質概念の中に、「事物はいかにあるか」(存在)と「事物はいかにあるべきか」(当為)の二要件が含まれていると見る。原理的「存在」の要件は、「性相と形状」の結合体ということと、さらに「陽性と陰性」(プラス性とマイナス性)の結合体ということである。又、「当為」の要件は、二性性相的存在の「結合と統合」のあり方であって、この結合仕法を授受作用というのである。従って、統一原理的価値は、上記の存在と当為を要件としているということである。これを経済学的解釈に求めると、物財自体に内実する価値は存在(Sein)の価値で、主体と対象の交流関係(授受作用)によるものは当為(Sollen)の価値であり、財貨の使用価値(Value in use)又は効用価値(Value in utility)を交換価値(Value in utility)ということになる。

統一原理は、上記のように、事物の存在と当為の二要件の統合として、形而上学的価値判断と科学的価値判断の統合の可能性を実践化しようとしている。事物の特質の分析から全体の結合法則を解明しようとし、個は全体の部分として価値的存在であると同時に、当為的価値体であることを探求しようとしている。かくして、すべて事物(物財も含めて被造物)は、全体に対して何らかの価値を有し、又、全体のために役立つべき存在であると理解するものである。

上記のような存在と当為の価値分析仕法は、経済学の領域に新しい価値判断の法則を発見させるに役立つ。もし、経済社会に新しい価値観が誕生すれば、経済活動も倫理性をとり戻し、資本主義社会全体が健全化の方向に途を求めるようになると思う。社会的部分としての経済活動が、全体の部分構造として目的性も確認するようになれば、共産主義もマルクス主義も自ら克服されるようになると思われる。

2. 怨念の論理から愛の論理へ

本年3月(20~24)の統一思想と勝共理論の研修会(熱海・中田屋ホテル)において、李相憲先生は、「マルクスとその共産主義学説批判」の講義の中で、新しいマルクス思想分析をなされた。その骨子は、マルクス主義は「怨念の思想」であって、マルクスが育った家庭環境とか彼が体験した社会的政治的環境が、マルクスの思考を、反抗と憎悪へ導いたのだということであった。大自然の環境は、動植物に大きな影響を与えることは明白であるが、人間環境と社会環境は人間そのものの性格を変え、思想と物の考え方に重大な影響をもたらすものである。李先生の分析は、マルクスという人間が、なぜ、あのような論理と思想体系を作ることになったかについて原点に遡って詳しい説明をなされたのである。

マルクスが宗教を憎むようになったのは両親の宗教上の対立からであり、又、彼自身の恋愛の破たんも宗教に原因があったということであった。又、当時の社会的条件が彼を厳しい人生観や世界観を持たせるようになったということだが、われわれは、マルクスの学説も思想も当時の社会の生産面であるということを知ったのである。彼は理知的であったから、当時のドイツの主流哲学ヘーゲル哲学を理解し、その精神論的分析仕法を全く別の自己目的の唯物的抗争哲学へ切り替えることができたし、又、当時の代表的唯物論者フォイエルバッハの『キリスト教の本質』に感激し、これを吸収し、さらにバッハの唯物論を自己目的に転用できたということである。さらに、彼が革命と解放運動に熱中することになったのも、当時の社会が好個の材料を提供したからだという環境責任論が生れてくる。(意地悪い)見方をすれば、当時の「社会的必要」が、マルクスの怨念の思想、解放思想を生み出したということにもなりかねない。しかし、当時の社会的必要性の思想が、人類全体の平和と安寧に大きな障害となっている事実に対して、われわれは、さきに「蕩滅復讐」のための激しい努力が要請されることになったということである。

われわれは、蕩滅復讐のために、「マルクスの怨念」(The Curse of Marx)と関連して「カインの怨念—のろい」(The Curse of Cain, Gen. 4. 11~12)という言葉を思い出す。マルクスはまさにカイン的存在であって、「カインは主に申し上げた。私の咎は大きすぎて担いきれません」ということだから、統一原理が、このカインの咎の蕩滅の役を担当しようとするのである。

マルクス主義の思想的構成を分析すると、三つの学問的源泉が発見できると思う、すでに指摘したように①はヘーゲル哲学、②はイギリスの古典派経済学、③はフランスの空想的社会主義である。この三源泉からマルクス主義思想は生れたとして、①については、すでに詳細な分析と批判と克服がすんだから問題はないし、又、③については、空想的社会主義を科学的社会主義と誇称して解放論理を作りあげたマルクスの意図が明確であり、現実の社会主義体制下では、資本主義体制下よりも、解放された筈の労働者は困難な条件で規定されていることが明瞭であるから、マルクスの

理論は実践的に克服されていることとなる。ただ、②の古典派経済学がマルクスの価値論に与えた影響と、古典派経済学の基本的理念が、今日の資本主義経済体制を規定しながら、この体制自身の中に各種の限界症状を露呈し始めている点が緊急に批判されるべき問題ということである。

この点については、古典派経済学も新古典派経済学も、その他の自由主義経済学一般が、経済活動の指針とする「交換の論理」に重大な誤りと欠陥があるのではないかということである。すべての経済活動は、単純化すれば交換関係で、主体と対象との価値交換作用だと理解されている。たしかに経済の交換関係は、拡大して市場経済体制という複雑な関係を見ても、この関係には、必ず売り手と買い手、供給者と需要者が相互に作用し合うメカニズムと分析できるというが、自由主義経済学の交換の論理では、交換の当事者は、互に相手を手段として、自己の営利目的を達成することの正当性を確認している。一方は他方を手段とし、他方はその相手方を手段と考えて互いに競合し自己目的の実現を考える。マルクスのごときは、この交換の論理を闘争の論理で弁証法的に理解したが、自由主義経済学も、実質的に相手を手段として自己目的を実現しようとする限り、マルクスと同様の論理を実践していることになる。ここに重大な問題がある。資本主義体制の崩壊を予測したマルクスは、この交換の論理が次第に拡大して市場経済システムとなると、互に相手を倒す経済競争となると理解したのではないか。そこで、この相手を特性として自己目的を達成しようとする交換の論理を修正する新しい価値観の論理がないかということである。その論理こそ、統一原理の授受作用の論理であり、この価値哲学は、互に与え合うという相互関係から、互に共通の価値を分かち合うというものである。われわれは、勝共の論理と関連して、自由主義の競争主義交換の論理の克服の問題も真剣に考えるべきだと思う。これに関連してK.E. ボールディング教授が、すでに著書『愛と恐怖の経済』(The Economy of Love and Fear, 1973)を公表している点に注目して、恐怖の経済から愛の経済へ、授受作用の経済への途を緊急に探究しなければならないと思う。